

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	放課後デイサービスるぼろ太田				公表日	令和 7 年 8 月 1 日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3	1		・利用人数によって狭く感じないように工夫していく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	1	・職員が休みの時は、兼務の職員で補うようにしている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	1	・リラックスルーム等、安心して過ごせる空間や集中して取り組める個室がある。	・車イス対応などの配慮はできていない。 ・利用者が個々に必要なスペースを確保できるよう衝立など使い空間を工夫する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		・必要に応じて、ひとりになれる空間を準備している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4			・年間業務計画に基づき、定期的に目標設定と振り返りの会議を持ち、個々が積極的に発言していく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1		・事業所としては初めてのサービス評価なので、今回のアンケートを業務改善に繋げていきたい。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4			・職員にもアンケートを実施している。結果を業務改善に繋げていきたい。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	2		・新設のため未実施だが、今後検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		・法人や事業所内での研修や、WEB研修等を計画的に実施している。 ・実施後は研修報告を実施し、職員全体で情報共有している。	
適切	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		・こどもの自主性を尊重しながら、活動を主体的に選択したり、根気よく取り組む事をねらいとした支援プログラムを実施しており、ホームページやパンフレットで公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成しているか。	4		・保護者に加えて学年の高い児童を中心に、個別面談で現状の聞き取りやニーズ確認を行って支援計画に繋げている。	・面談で聞き取った思いを、実施の支援にどのように取り入れていくか、先を見据えて段階的に達成できるよう協議していく。
	13	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		・職員全員で、モニタリングや中間評価を計画的に実施し、適切な支援計画作成に向けて協議している。	
	14	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	2	2	・支援計画は共有できる場所に保管しているが、実際の支援方法は試行錯誤の段階で、日々検討しながら進めている。	・5領域に沿って細かく評価を行い、課題に沿った支援の見直しをより丁寧に行う。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	2		・アセスメントをより丁寧に実施できるように、行動分析シート等を使用していく。
	16	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）には、児童発達支援（放課後等デイサービス）の提供すべき支援の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		・個別支援計画はガイドラインに沿って作成しており、それぞれの項目について検討している。	

な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		・こどもの状況を見ながら、職員全員で日々の活動を個々に選択できるよう、環境を整え準備をしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4			・季節感を取り入れたり、学校休業中の長い時間を活かしながら様々な活動プログラムを工夫していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成し、支援が行われているか。	4			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		・事前に子どもの予想される姿を職員間で確認し、様々な場面に対応できるように準備をしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		・6か月ごとにモニタリングを計画しているが、場合によっては早めに見直し、適切な支援に繋げている。	
	24	【放デイのみ】 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	4			
	25	【放デイのみ】 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		・個々の課題に応じて複数の活動を用意し、自分で選択できるようにしている。	・活動の幅をもたせる等、さらなる工夫は必要。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	1	・太子町トライアングル会議をはじめ、担当者が連携して地域全体で支援体制を整えている。	・担当者会議などで積極的に情報交換し、連携を深める。
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	3	・同法人の児童発達支援センターと連携し、作業療法士や言語聴覚士からの助言を受けている。	
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		4	・同法人のこども園とは交流している。	・地域の様々な年齢の子どもたちと触れ合う機会を増やしていく。
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4			
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4	・計画的に親講座や療法士の講義等を実施している。	・今後も、成人期の暮らしを見据えて、必要な研修を企画していく。
	32	【児童事業所・児童センターのみ】 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	33	【児童事業所・児童センターのみ】 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	34	【児童センターのみ】 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
35	【児童センターのみ】 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
36	【児童センターのみ】 (自立支援)協議会・こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					

37	<p>【放デイのみ】 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。</p>	4		<ul style="list-style-type: none"> ・送迎時の引き渡し時に連絡確認をしている。 ・保護者より頂くお便りのコピーや学校のホームページより抜粋して必要事項を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろから、児発管を窓口として密に情報共有していく。
38	<p>【放デイのみ】 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。</p>	4		<ul style="list-style-type: none"> ・同法人のこども園や児童発達支援センターとは密に情報共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の法人からの利用児も、担当者会議等を通して連携していく。

	39	【放デイのみ】 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3	1	・利用終了時に最終支援計画を作成し、引継ぎの依頼があれば参加しているが、まだ件数は少ない。	
	40	【放デイのみ】 (自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	4			
保護者への説明等	41	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4			
	42	児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4			
	43	「児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		・利用前や計画見直しの時に面談を持ち、支援内容についての説明をして、同意を得てから支援を提供している。	
	44	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4			
	45	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	3	・保護者会はないが、親講座等で保護者同士が交流する機会を持っている。	・きょうだい支援については今後、検討していく。
	46	子どもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4			
	47	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		・毎月1回、るぼろ便りをメールにて発信している。	・HPやSNS等の活用をしていく。
	48	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			
	49	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4			
	50	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	3	・作品展等の行事に、近所の方に積極的に声をかけて、来所してもらうようにしている。	・行事を実施することがないので、日常の活動と一緒にできるものを計画していく。
非常時等の対応	51	【放デイのみ】 家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3	1		
	52	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		・マニュアルを策定し、各事業所ごとの訓練に加えて、年1回合同で訓練をしている。	
	53	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4			
	54	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4			
	55	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	2	2	・アレルギーに関するアンケートを利用開始時に実施して職員全体に周知し、ケースファイルに保存している。	・食事提供はないが、昼食が必要な時に、個々のアレルギーを知ったうえで安全に食べられるように留意する。
	56	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4			
	57	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4			
	58	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		・共有スペースの安全カメラを活用し、万が一の事故時の検証を行い、再発防止に向け検討している。	・些細なことで、ヒヤリハットや事故報告書を挙げて対応を検討することで、事故防止に繋げていく。

59	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		・法人内で研修を行い共通理解を図っている。	・虐待防止委員会などで事例検討していく。
60	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		・利用者全員に契約時に身体拘束について説明し、やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、保護者にあらかじめ説明と同意を得ている。	・定期的に虐待防止委員会などで、身体拘束解除に向けての対策を検討していく。